

貸借対照表

平成29年3月31日現在 (単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
〔資産の部〕				
【流動資産】				
現金預金	32,513,683	23,831,813	8,681,870	
立替金	7,589	7,589	0	
未収金	4,000	0	4,000	
前払金	265,778	0	265,778	
流動資産合計	32,791,050	23,839,402	8,951,648	
【固定資産】				
(基本財産)				
土地	55,570,000	55,570,000	0	
基本財産合計	55,570,000	55,570,000	0	
(その他固定資産)				
建物	71,603,857	74,588,118	△ 2,984,261	
建物付属設備	1,850,145	2,435,760	△ 585,615	
什器備品	453,437	758,519	△ 305,082	
その他固定資産合計	73,907,439	77,782,397	△ 3,874,958	
固定資産合計	129,477,439	133,352,397	△ 3,874,958	
資産合計	162,268,489	157,191,799	5,076,690	
〔負債の部〕				
【流動負債】				
仮受金	6,000	6,000	0	
未払金	373,680	374,354	△ 674	
前受金	2,000,000	0	2,000,000	
預り金	87,036	42,230	44,806	
流動負債合計	2,466,716	422,584	2,044,132	
負債合計	2,466,716	422,584	2,044,132	
〔正味財産の部〕				
【一般正味財産】	159,801,773	156,769,215	3,032,558	
正味財産合計	159,801,773	156,769,215	3,032,558	
負債及び正味財産合計	162,268,489	157,191,799	5,076,690	

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券 総平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) 定額法

無形固定資産(リース資産除く) 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権内容を検討して計上している。

(5)消費税等の会計処理

税込方式で計上している。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	55,570,000			55,570,000
合計	55,570,000			55,570,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
土地	55,570,000			
合計	55,570,000			

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物本館	35,161,668	32,566,828	2,594,840
建物新館	211,188,500	142,179,483	69,009,017
建物付属設備	38,411,091	36,560,946	1,850,145
器具備品一式	17,149,274	16,695,837	453,437
合計	301,910,533	228,003,094	73,907,439

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

14 関連当事者との取引の内容
該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

16 重要な後発事象
該当なし

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地	55,570,000			55,570,000
	基本財産計	55,570,000			55,570,000

2 引当金の明細

該当なし